

〈楓(カエデ)〉

秋の紅葉の代表とも言える「カエデ」。葉の形がカエル(蛙)の手に似ていることから、「カエルデ」と呼ばれ、それが転訛して「カエデ」になったと言われています。美しい紅葉と風情のある株姿、特徴のある葉の形などは海外でも高く評価され、庭木としても美しく秋を彩ります。



リコーリース株式会社

[証券コード：8566]

〒102-8563 東京都千代田区紀尾井町4-1
<https://www.r-lease.co.jp/>
お問合せ先／経営企画部 TEL/03-6204-0608
E-mail/ir@rle.ricoh.co.jp



糊付製本

■ 本冊子は環境に配慮した印刷・製本方法を採用しています。
■ 各マークの詳細はHP内の事業報告書ページをご覧ください

Business Report 事業のご報告

2022年3月期 第2四半期
(2021年4月1日～2021年9月30日)

INDEX

- | | |
|------------------|---------------|
| 1 リコーリースの成長ストーリー | 9 事業特集 |
| 3 トップインタビュー | 11 サステナビリティ経営 |
| 5 中期経営計画の進捗 | 13 IRひろば |
| 7 連結業績のご報告 | 14 会社情報・株式情報 |

リコーリース株式会社
[証券コード：8566]

リコーリースの 成長ストーリー

リコーリースグループは、事務機器のリースを起点として大きく変化する社会への適応や、お客様やビジネスパートナーの成長とともに事業領域の拡大や新たなサービスを展開してきました。



複写機・複合機



プリンター



事務機器のリースで販売支援をスタート
日本の高度成長を下支え



集金代行サービス



医療・介護ファクタリング



融資



情報機器



医療機器



環境関連機器



販売支援機能を強化し、事業領域を拡大
お客様のニーズに即した金融サービスの展開



住宅賃貸



提携・出資



太陽光発電



事業を通じた社会課題解決への貢献
持続可能な循環社会の創造を目指して

事業紹介

リース&ファイナンス事業

複合機、パソコンなどのオフィス関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器などのファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジットに加え、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローンなどの貸付を行っています。また、子会社のテクノレント株式会社において、オフィス機器、計測器などのレンタルサービスを展開しています。



- ファイナンス・リース
- オペレーティング・リース
- 割賦 ●レンタル ●融資

サービス事業

お客様の請求回収業務の効率化に貢献する請求書発行・売掛金回収などの代行サービスを行っています。また、医療、介護事業者などを対象に資金繰りを支援する医療・介護ファクタリングサービスを行っています。



- 集金代行サービス
- 医療・介護ファクタリング

インベストメント事業

政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル社会の実現」に向け、さらに需要拡大が進む再生可能エネルギーのなかでも、太陽光発電事業に注力しています。また、少子高齢化や人口動態の変化による新たな住宅環境のニーズに対し、住宅賃貸・不動産関連事業を展開しています。



- 住宅賃貸・不動産関連
- 太陽光発電

リコーリースの特長

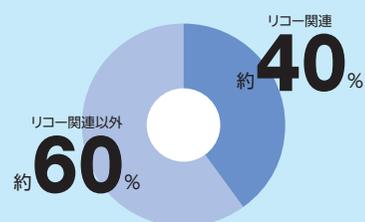
取引先企業

約**40**万社

取引ベンダー

約**6,000**社

取扱高・事業投資額の内訳



信用格付

AA-

JCR
(日本格付研究所)

A

R&I
(格付投資情報センター)

BBB+

S&P
(Standard & Poor's)

2021年3月末現在

豊かな未来への架け橋となり 持続可能な循環社会を 創造します。

代表取締役 社長執行役員

中村 徳晴



上期の振り返りと今後の見通し

当第2四半期までの事業環境は、コロナ禍の影響が依然続くなか、レンタルによる機器の一時利用や非接触に対応したサービスのニーズが高まるなど、全般的には堅調に推移しました。一方、テレワーク関連需要は一巡の様相を示すとともに世界的な半導体不足が深刻化しつつあり、その影響によるリース商材への逼迫の懸念が生じてきています。

そうしたなかで当社グループは、営業資産の積み上げを果たし、売上高は減少したものの、収益性重視の営業展開で利益を順調に伸ばしました。結果として上期の連結業績は、営業資産^(※)においては、1兆448億円(前期末比53億円増)と伸長し、売上高は割賦売上高の減少、前年実施のリース債権流動化の影響などにより1,537億円(前年同期比11.4%減)となった一方、利益面は売上総利益202億円(同7.4%増)、営業利益115億円(同29.4%増)、経常利益116億円(同32.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益79億円(同31.2%増)と、増益基調を維持しました。

※ 営業資産はリース債権流動化控除前の残高を表示

セグメント別に振り返ると、リース&ファイナンス事業の取扱高は、サービス業向け設備や事務機器が苦戦する一方で、パソコンのレンタルが大きく伸長し、医療機器も前期の低調から回復しました。

サービス事業は、非接触ニーズの高まりを背景に、集金代行サービスが好調に推移しましたが、医療・介護ファクタリングは、公的支援の充実を受け

て取扱高が減少しました。

インベストメント事業は、太陽光発電の投資実行が計画通りに進捗し、営業資産の積み上げに貢献しました。住宅賃貸・不動産関連は、都心部を中心とする不動産価格の高止まりもあり、投資条件を厳選して取り組みました。

営業資産の積み上げはやや遅れているものの、パソコンレンタルや集金代行サービスの伸びは引き続き期待でき、下期の見通しとして、全体的にはまだら模様ながらも売上総利益は堅調を維持するものと考えています。営業利益は、通期目標数値に対して上期に6割まで進捗しており、目標達成は十分に可能と見えています。しかしながら長引くコロナ禍の影響や公的支援に関わる動き、冒頭に述べました半導体不足によるリスクについては、注視していく必要があります。

また、リース・割賦の大口債権の早期完済によりその他の売上高が増加したことなどから、通期予想につきましても、売上高は3,124億円(前期比4.2%減)、営業利益は185億円(同5.9%増)、当期純利益は126億円(同4.8%増)に修正いたしました。

中期経営計画の前半を終えて

現在推進中の3か年中期経営計画は、2020年4月の始動から1年半の折り返し点を通過しました。これまでのところ、営業利益は最終年度目標の200億円に向けて確実に成長し、ROA1.1%以上・ROE6.7%

以上を目指す効率性指標も目標値を上回る水準をキープしていますが、一方で、営業資産1兆2,000億円の達成については、今後の巻き返しが必要な状況にあります。

7項目の事業成長戦略と3項目の組織能力強化戦略は、進捗度合いに濃淡がありますが、いずれも取り組みを着実に成果へつなげつつあります。

特に事業成長戦略の一つである「レンタル事業の再構築」においては、その取り組みが業績伸長に貢献し、「アセットに拠らないビジネスの拡大」に向けた取り組みとしての集金代行サービスも実績を上げています。「環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献」は、太陽光発電事業が順調に拡大し、オンサイトPPA(電力販売契約)による取り組みも本格展開を開始しました。

今後は、リース&ファイナンス事業における農業分野・車両分野の取り組み強化を進めつつ、インベストメント事業のさらなる強化を進めていきます。また、事業領域の開拓に向けたESG投資は、すでにファンドへのLP出資(ファンドへの出資を通じたベンチャー投資)のほか、スタートアップ企業への投資を複数実行していますが、これをさらに加速していきます。

価値創造を未来につないでいく

今回の中間配当は、予定通り1株当たり55円とさせていただきます。期末配当は同60円を予定し、年間配当額として同115円(前期比15円増配)、配当性向は28.1%となる見込みです。中期経営計画では、最終年度目標として配当性向30%を掲げており、これに向けて引き続き株主還元を進め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当社グループは設立以来45年間、主にリース&ファイナンス事業を通じて価値を生み出してきました。この価値創造を継続し、未来につなぐために、私たちはあらゆる事業を通じて獲得した利益の循環や取引先への働きかけ、社員ハピネスの実現を通じて持続可能な循環社会の実現に取り組んでいきます。

株主の皆様におかれましては、豊かな未来への架け橋を目指す当社グループのチャレンジにご期待いただき、これからも長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

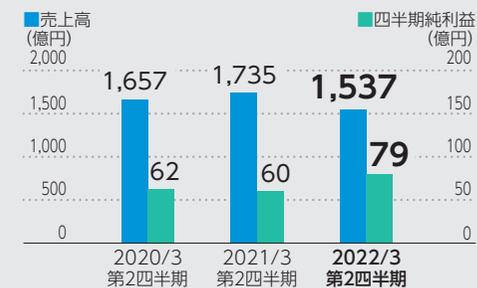
業績ハイライト

営業資産



※リース債権流動化控除前の残高を表示

売上高・四半期純利益

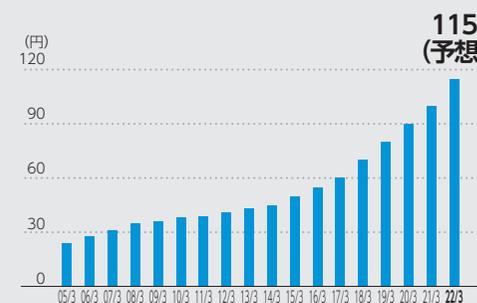


業績予想 (単位:億円)

	2021/3 (実績)	2022/3 (予想)	前期比
売上高	3,262	3,124	-4.2%
売上総利益	377	400	+6.1%
営業利益	174	185	+5.9%
当期純利益	120	126	+4.8%

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は今後さまざまな要因により、これらの業績予想とは異なる場合があることをお含みください。本年5月7日発表の業績予想から上方修正しております。

1株当たり年間配当金



中期経営計画の進捗

目指す姿

「個を中心に据えた経営」で環境・社会・経済における良い循環を創造し、豊かな未来への架け橋となる

『循環創造企業へ』



“「リース」の先へ”



持続可能な循環社会の創造

循環

環境・社会・経済におけるさまざまな活動のなかで、新しい価値を生み出し、その価値をコミュニティの内外へつなげることで、さらに価値から価値を生み出すこと。新事業ドメインにおいて、この新しい価値をさまざまなステークホルダーと共に創り、さらに循環させていくことで、持続可能な循環社会の実現に貢献する。

個を中心に据えた経営

社員一人ひとりが社会課題に向き合い、その解決に楽しんで取り組み続けられる環境を整えることで、社員自らの考え・判断・行動がポジティブな循環を生み出し、課題解決を実現する。その実現したことの総和によって、持続的に成長していく経営。



継続的な価値創造

社会への貢献

お客様への貢献

社員ハピネス

2017～2019年度中期経営計画

2020～2022年度中期経営計画

5～10年後

2020年度～2022年度中期経営計画 経営戦略

事業成長戦略

- 1 ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化
- 2 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造
- 3 環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献
- 4 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造
- 5 レンタル事業の再構築
- 6 アセットに拠らないビジネスの拡大
- 7 みずほリースとの提携による事業拡大

事業成長戦略 **1** ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化 取り組み詳細は ⑨ P9 事業特集へ

社会課題の解決を図りながらファイナンス提供を行うことで、農業、車両、建機における新規分野の拡大に取り組んでいます。全国をカバーする営業網を活かし、農業分野におけるメーカーとの協業、建機分野におけるベンダーの開拓などを進めています。

農業	担い手不足や高齢化、生産量減少といった課題に対するファイナンス提供により、農畜産業の「働く」を支える
車両	小型・大型・特殊などの車両本体の取り扱いに加え、ドライブレコーダーなどの周辺装置の提供により、お客様の「商う」を支える
建機	ショベル分野を中心に販売店・代理店とのパートナーシップにより、お客様の「作る」を支える

事業成長戦略 **2** 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造 取り組み詳細は ⑩ P9～10 事業特集へ

・業界ネットワークを活用した集合住宅の再生・活性化に取り組んでおり、新たに集合住宅のリノベーションを実施しました。
・子会社化したエンプラス株式会社(以下、エンプラス)による日系グローバル企業へのサービス提供、ビジネスマンや来日する外国人向け宿泊施設や住宅の提供を行っています。また、エンプラスと提携した住宅賃貸事業の拡大を図っています。

組織能力強化戦略

- 1 高品質・高効率化を追求する基幹システムおよび業務体制の構築
- 2 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント 取り組み詳細は ⑪ P12 サステナビリティ経営へ
- 3 ガバナンス強化

事業成長戦略 **5** レンタル事業の再構築

コロナ禍によりレンタルニーズが拡大し、子会社のテックレント株式会社を通じたレンタル事業が伸長しました。特に、オンライン授業や企業のテレワークが急速に進んだことによるパソコンレンタルの需要が継続しました。また、新規商材としてコロナ関連の体温検知・除菌・空気清浄機、医療現場や各種イベント向けドーム型テントのレンタルなどの受注も増加しています。

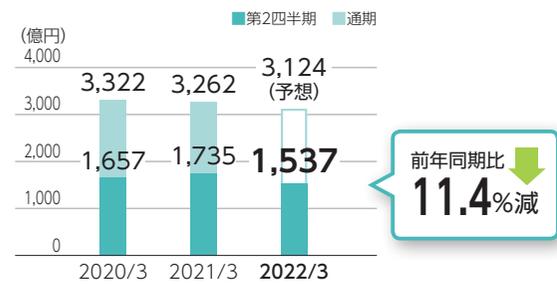
取扱高・事業投資額



取扱高・事業投資額は増加

個人向け融資や太陽光発電・不動産関連を中心としたインベストメント事業が伸長し、取扱高・事業投資額は増加しました。

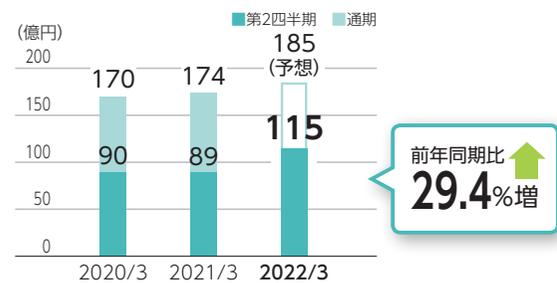
売上高



売上高は減少

割賦売上高の減少やリース債権流動化の影響などにより、売上高は減収となりました。

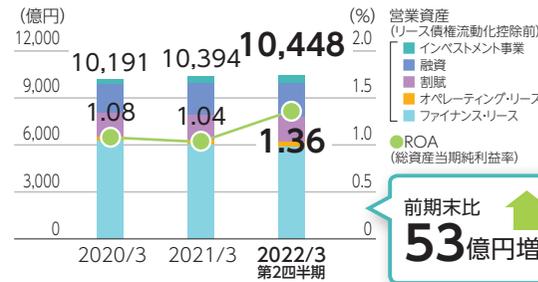
営業利益



営業利益は過去最高益を更新

売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期比29.4%増加し、過去最高益を更新しました。

営業資産(リース債権流動化控除前) / ROA



順調に残高を積み上げ

融資およびインベストメント事業の取扱高・事業投資額の増加により、営業資産は増加しました。当期純利益の増加によりROAは改善しました。

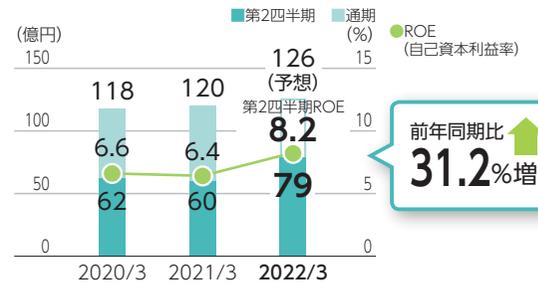
売上総利益



売上総利益は過去最高益を更新

営業資産利回り改善が継続していることやレンタル事業の伸長により、売上総利益は4期連続の増益となり、過去最高益を更新しました。

当期純利益 / ROE



当期純利益は過去最高益を更新

営業利益の増加と営業外収益の増加などにより、当期純利益は前年同期比31.2%増加し、過去最高益を更新しました。

セグメント別業績 (管理区分の見直しに伴い、2021年3月期より報告セグメント区分を変更しています)

リース&ファイナンス事業

- ファイナンス・リース ●オペレーティング・リース ●割賦 ●レンタル ●融資

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症の断続的な拡大、半導体不足の影響などにより、リース・割賦の取扱高は減少
- 融資は個人向けを中心に伸長し、コロナ禍以前の水準を上回る
- セグメント利益は資産利回りの改善、レンタル事業の伸長に加え、販売費及び一般管理費の減少などにより増収

項目	前年同期比	項目	前期末比
取扱高	1,864億円 1.6%減 ↓	営業資産	9,906億円 18億円減 ↓
売上高	1,483億円 12.5%減 ↓	セグメント利益	111億円 29.3%増 ↑



サービス事業

- 集金代行サービス ●医療・介護ファクタリング

ポイント

- 集金代行サービスは、コロナ禍による非対面・非接触のニーズから取扱件数が堅調に推移
- 医療・介護ファクタリングは取扱高の減少が継続
- 第1四半期より子会社エンプラスの業績を連結業績に反映したことにより、売上高は増収

項目	前年同期比	項目	前年同期比
集金代行サービス取扱件数	1,288万件 12.8%増 ↑	医療・介護ファクタリング取扱高	401億円 20.1%減 ↓
売上高	32億円 20.2%増 ↑	セグメント利益	7億円 8.7%減 ↓



インベストメント事業

- 住宅賃貸・不動産関連 ●太陽光発電

ポイント

- 安定した売電収益による太陽光発電が牽引し、売上高、セグメント利益ともに増加し、増収増益
- 住宅賃貸・不動産関連は、市況を鑑み慎重なスタンスを維持し、アセットや条件面を厳選して取り組み、営業資産が増加

項目	前年同期比	項目	前期末比
事業投資額	159億円 121.2%増 ↑	営業資産	542億円 72億円増 ↑
売上高	20億円 68.5%増 ↑	セグメント利益	5億円 39.6%増 ↑



事業成長戦略 1 ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化

農業分野への取り組み拡大

農家の生産性向上やリスクヘッジに貢献

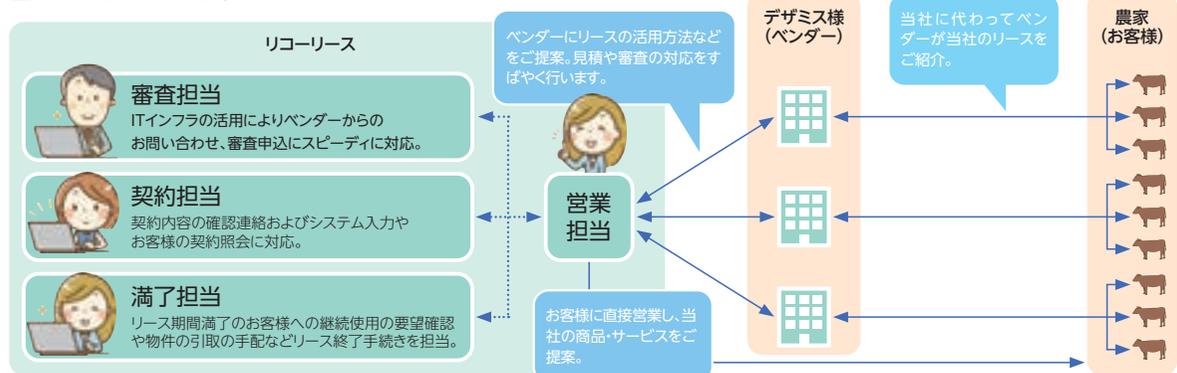
当社では、農業、畜産業に使用される機器類をリース・割賦などで提供することにより、農家の生産性向上の支援などを行っています。

ベンダーリースの取り組みのなかで、牛の動態管理システム(商品名U-motion)を提供するデザミス株式会社をベンダーとして、3,000頭の肉牛を管理する大規模畜産農家に「U-motion」と「監視カメラ」をリースしました。

大きく成長した出荷前の肉牛は、転倒すると自力で立ち上がることができず、死亡に至るケースもあります。畜産農家が当該設備を導入することにより、U-motionが牛の転倒を検知して死亡事故を防ぐことが可能となり、出荷前の牛の死亡という損害の発生・拡大を防止することができます。

当社の持つベンダーリースのノウハウにより、デザミス株式会社の販売支援に貢献するとともに、このようなIoT(Internet of Things:さまざまなモノがインターネットに接続すること)を活用したリスクヘッジが評価され、畜産農家への導入を拡大しています。

■ リコーリースのベンダーリース



事業成長戦略 2 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造

住宅賃貸事業における地域コミュニティ活性化の取り組み

多摩ニュータウンエリアで、集合住宅をリノベーション

住宅賃貸事業では不動産に対する融資や決済サービスなどで培った知見を活かし、リコーリースならではのサービスの構築に取り組んでいます。自ら事業を実践することでノウハウを蓄積するとともに新たな業界ネットワークを構築し、社会課題の解決に貢献する事業展開を目指しています。

2017年の日本総合住生活株式会社(JS)と当社の業務提携以降、少子高齢化が進む団地などの集合住宅の再生・活性化に向け、千葉県稲毛海岸三丁目団地にて各世代向けのさまざまなコンセプトを設定したリノベーションなどに協働して取り組んでいます。

今回、新たなリノベーション企画として子育て世帯にも人気の多摩ニュータウンエリアにて集合住宅のリノベーションを実施し、「家族が快適に過ごせる家」をコンセプトに、20代から40代などの夫婦、子育てファミリーなど向けに提供いたしました。

今後も各世代に向けた多様なコンセプトに基づくリノベーションを行うことで新たな入居者を獲得し、多世代にわたる多種多様なライフスタイルを実現するとともに、コミュニケーション推進に資するサービスの提供を行い、地域のニーズに寄り添いながら団地などの集合住宅や地域コミュニティの活性化に貢献いたします。



リノベーションを担当したソーシャルリノベーション本部ソーシャルリノベーション部左から石井/橋石/植松



リノベーション後の室内の様子

事業成長戦略 2 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造

リコーリースグループのエンプラス株式会社ご紹介

外国人向け住宅、外国人受入れで住宅賃貸事業とタッグ

2020年11月に当社グループとなったエンプラス株式会社(以下、エンプラス)。

エンプラスは、2004年の創業以来、インバウンドビジネス^(※1)や、サービスアパートメント^(※2)の運営などを通じて事業を拡大してきました。「日本のグローバル化に貢献する」というミッションのもと、不動産におけるグローバルネットワークと細やかなサービス提供を強みに、リローケーションマネジメント^(※3)を展開しています。

当社グループでは、少子高齢化が進む日本の人口動態の状況から、日本経済の発展には訪日する外国人の活躍が必要不可欠であり、それを軸にしたビジネスの拡大が重要と考えています。中長期ビジョンである『循環創造企業へ』の『循環創造』には地域や人の循環という意味も含まれており、外国人の移動をサポートするエンプラスの事業もその一翼を担っています。たとえば、当社の住宅賃貸事業において、訪日する外国人の入居や日本滞在中の医療提供などでも連携しています。

Withコロナ、Afterコロナにおけるインバウンド回復を見据え、今後もエンプラスのノウハウやグローバルなネットワークを活用するとともに、グループのシナジー効果により、ともに事業を成長・拡大させ、当社グループの持続的な発展を図ってまいります。

- ※1 インバウンドビジネス: 日本を訪れる外国人をターゲットとするビジネスやそれに付随するサービス
- ※2 サービスアパートメント: ホテルのようなサービスがついて、アパートメント・マンションのように契約して住める物件
- ※3 リローケーションマネジメント: 外資系企業、グローバル日系企業で働く従業員の異動にかかわるサービスを提供するビジネス。引っ越し、住居、航空券手配、物件手配などのサービスを提供すること

会社概要	
社名	エンプラス株式会社
代表者	代表取締役社長 雲下 加奈
所在地	東京都中央区日本橋堀留町1-8-11
設立	2004年5月
従業員数	49名(2021年9月現在)
URL	https://enplus.co.jp/

事業内容

グローバルリローケーション事業

1 リローケーションマネジメントサービス
海外赴任、海外間異動、外国人の受け入れなど、国を超えた人材の移動に関わる手続きから滞在中の生活までのトータルサポート

2 ハウジングサービス
企業ニーズにあわせた日本全国における外国人ビジネスマンの住居、滞在先探し(短期~中長期)

複雑な書類作成や手続きのサポート

外国人人材受け入れサポート

住まい探しのバイリンガルスタッフサポート

サービスアパートメント運営

賃貸物件探しのサポート

家具付き賃貸物件探し

エンプラス社員をご紹介



グローバルリローケーション事業部 杉本 優さん

企業のグローバルなリローケーションの総合サポート、また、短期滞在手配を行っている事業部のマネージャーとして、オペレーションの取りまとめや、エンプラスのサービスをより多くの企業へ知っていただくための営業活動を行っています。また、厳しい入国制限が緩和されたあと、エンプラスが大きく飛躍するための計画策定プロジェクトにも参加させていただいています。

学生時代から漠然と「日本と海外の架け橋になるような仕事をしたい」と思っていました。エンプラスの事業内容を知り、グローバルに活躍する企業・人材のサポートができる、まさに「架け橋」となれる仕事だと思い、入社いたしました。エンプラスにいらながら多くの企業のグローバル化に携わることができ、担当した企業の海外での新店舗オープニングセレモニーの様子が日本/海外でニュースになった際は、とてもやりがいを感じました。



グローバルリローケーション事業部 楊 西(ヨウ シ)さん

日本の法人に就職または赴任のために来日する外国人の在留資格申請手配をはじめ、短期/長期滞在先のご紹介、来日後の住民登録アテンドなど一連のサポートを担当しています。

日本のグローバル企業とよい関係性を築いてきたエンプラスで、日本で長年生活してきた外国人の自分が、外国人向けサービスアパートメントのコンサルタントとして、エンプラスのミッションである「日本のグローバル化に貢献する」を実現したいと思い、入社いたしました。

日本での生活経験を活かし、初めて来日する外国人がスムーズに日本で生活を始められるようにサポートすることにやりがいを感じています。

社有車の電気自動車 (EV) への入れ替え

取り組みテーマ ① 気候変動の緩和と適応

国際的な気候変動緩和に向けた動きや2035年までに新車販売を電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)などの電動車とする、という日本政府の方針発表などを受け、当社はCO₂排出量削減に向け、「2021年度中に社有車すべてをEVまたはHVに切り替え」「2030年度までに社有車すべてをEVに切り替え」の方針を立てました。2021年3月、中国支社(広島県)に、当社で初めてとなるEVを導入しました。

今年度中にさらに2台を導入し、浜松駐在所、茨城営業所への納車を予定しています。来年度以降も、駐車場

の充電設備設置などを調整しながら、順次EVへの入れ替えを進めていきます。



中国支社に導入したEV

リース契約終了機器の回収

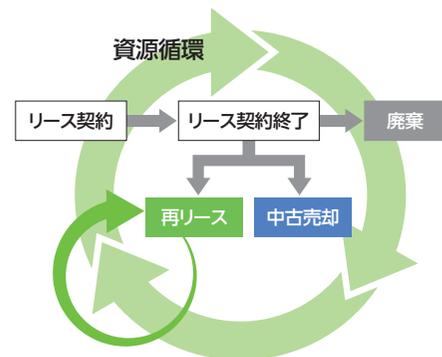
取り組みテーマ ② 資源循環

リース事業を通じた資源循環のアプローチとして、リース契約期間終了時にリース機器を適正に回収することで3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進しています。期間終了時に、そのまま継続使用できる「再リース」、または機器返却により「契約終了」のどちらかをお客様に選択していただきます。返却された機器は、地球環境への影響などを考慮し、適切に処分されるよう委託先を含め管理を徹底しています。同時に、アセット管理や機器の査定を強化し、パソコンを中心に中古売却を確実に推進することで、資源循環へ貢献していきます。

2020年度に契約が終了したリコー製品の機器のリサイクル率は99.8%です。リコー製品以外についても、リース終了機器の回収率を上げるためリース機器の回収拠点の増設(現在30拠点)や、回収方法の見直しなど、お客

様が当社へ機器を返却しやすい環境を整備しています。

リース契約終了機器を適正に回収することはリース会社の責務と考えており、当社は今後も、リース契約終了機の100%回収を目指していきます。



「リコーリース統合報告書2021」を発行

2021年9月、『リコーリース統合報告書2021』を発行いたしました。当社グループの価値創造について、より明確にステークホルダーへ示すべく、事業(財務)と非財務の取り組みを統合した統合報告書を2020年から発行しています。当社ホームページからダウンロードが可能となっておりますので、ぜひ高覧ください。
<https://www.r-lease.co.jp/csr/pdf/integrate2021.pdf>



ダイバーシティフォーラムに約130名参加

取り組みテーマ ⑧ ダイバーシティ&インクルージョン

2021年10月、ダイバーシティフォーラムを開催し、元ラグビー日本代表キャプテンで、株式会社HiRAKU代表取締役の廣瀬俊朗氏に「スポーツにおける多様性と学び。」についてお話しいただきました。会場とオンラインによる開催形式で当社グループ社員約130名が参加しました。

廣瀬氏は、ラグビー日本代表におけるプレーヤーとキャプテン両方の立場での経験を活かし、スポーツの普及や教育、健康、食などの社会課題解決のプロジェクトに精力的に取り組まれています。ご自身が運営に参画する現役・元アスリート向け教育プログラムや、学生アスリートを支援するプロジェクトなど多岐にわたる活動を動画や写真を交えてご紹介いただきました。

廣瀬氏からの「自分で決断した人生を、自分自身で豊かにしていく」というメッセージは、私たちの仕事にも通じるものがあり、主体的に行動することや前向きな思考の大切さが身につく有意義なフォーラムとなりました。



廣瀬俊朗氏による講演

柔軟な働き方と社員の健康維持・確保に配慮した環境整備

新型コロナワクチンの特別休暇を導入

取り組みテーマ ⑩ 健康経営を基盤とした働き方改革の実現

2021年7月から、リコーグループにおける新型コロナワクチン(以下、ワクチン)の職域接種が開始され、当社グループにおいても、ワクチン接種を希望する社員に1回目、2回目の接種を完了しました。

それに先立ち、6月にはワクチン接種に関する特別休暇を導入し、就業時間内であっても安心して速やかに接種が受けられるように就業環境を整備するとともに、接種日

当日や接種後に副反応が疑われる体調不良の症状^(※)がある場合、終日もしくは時間単位で特別休暇を取得できるようにしました。

引き続き、感染拡大の抑制・防止に取り組み、新型コロナウイルス感染症の早期収束に貢献できるよう努めてまいります。

※発熱、倦怠感、疲労、頭痛、注射した部分の痛み、筋肉や関節の痛みなどの症状

フレックスタイム制勤務制度の見直しと勤務間インターバル制度の導入

取り組みテーマ ⑩ 健康経営を基盤とした働き方改革の実現

働き方改革関連法の施行や、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う在宅勤務の増加を背景に、今まで以上に社員一人ひとりが自律的に就業時間をマネジメントすることが求められています。

当社は、仕事と生活を両立し、成果を上げることがで

きる環境づくりとして、9月1日にフレックスタイム制勤務制度の改定^(※1)を行うとともに、新たに勤務間インターバル制度^(※2)を導入しました。

※1 コアタイム(必ず勤務しなければならない時間帯)の廃止、従来のフレキシブルタイム(社員自ら始業・終業時刻を決めることができる時間帯)の変更に清算対象外時間の設定など

※2 勤務終了後、一定時間(11時間)以上の休憩時間を設ける制度

IRひろば

株主の皆様との
コミュニケーションページです



「事業のご報告」発行後、アンケートを実施しています。今回はアンケート回答のなかから、特にご質問が多かった内容についてお答えします。



DXに関してどのような取り組みをしているか教えてください。

当社は、ベンダーやお客様の業務効率化を図るため、これまでITを活用したさまざまなサービス向上に取り組んできました。2021年4月には「DX戦略室」を新設し、既存Webサービスの刷新や、契約をはじめとする各種手続きのデジタル化などを進めてまいりました。営業・業務戦略を支える施策により、ベンダーやお客様の業務効率化だけでなく、当社のDX推進にも注力しています。

また、2021年6月には、経済産業省と東京証券取引所による「DX銘柄2021」において、注目されるべき取り組みを実施している企業が選ばれる「DX注目企業2021」にも選定されました。

※DX(デジタルトランスフォーメーション)とは
企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること



事業戦略本部 事業統括部
DX戦略室 室長

前谷 英一郎

株主優待制度の一部変更に関するご案内

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、中長期的に当社株式を保有していただける株主様を増やすことを目的として株主優待制度を実施しております。

より多くの株式を中長期にわたり継続保有していただきたく、2022年3月から株主優待制度を一部変更いたします。

	保有株式数*1	保有継続期間	優待品
変更前	100株以上	1年未満	3,000円相当
		1年以上 3年未満	4,000円相当
		3年以上	5,000円相当
変更後	100株以上 300株未満	1年未満	2,000円相当
		1年以上 3年未満	4,000円相当
		3年以上	5,000円相当
	300株以上	1年未満	5,000円相当
		1年以上 3年未満	8,000円相当
		3年以上	10,000円相当

持株数を
増やすと
カタログギフトに
ランクアップ!



※写真の商品は変更になることがあります。

変更前	保有継続期間の認定条件：3月末日を基準とし、保有確認は3月末日と9月末日の当社株主名簿の株主番号を基準に行います。
変更後	保有継続期間の認定条件：3月末日を基準とし、保有確認は3月末日と9月末日の当社株主名簿の株主番号を基準に行います。また、2022年以降、9月末日の保有確認は100株以上の保有を条件といたします。

※1 割当基準日(3月末日、年1回)における保有株式数。割当基準日に変更はありません。
※2 食料品や雑貨、QUOカードなどからお好きな商品を1点お選びいただけます。

社会貢献型株主優待制度は継続いたします。

会社情報・株式情報

会社概要 (2021年9月30日現在)

商号 リコーリース株式会社
(RICOH LEASING COMPANY, LTD.)
資本金 7,896百万円
上場市場 東京証券取引所 市場第一部
(証券コード:8566)
従業員 1,202名(連結)
設立 1976年12月

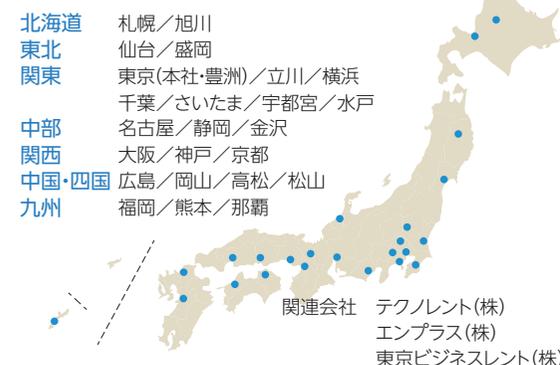
役員 (2021年10月1日現在)

取締役 代表取締役 中村 徳晴 取締役 佐野 弘純 取締役 黒木 伸一 社外取締役* 瀬戸 薫 社外取締役* 二宮 雅也 社外取締役* 荒川 正子 社外取締役* 戎井 真理 社外取締役* 原澤 敦美 社外取締役 上杉 恵一郎 社外取締役 永峰 宏司	執行役員 社長執行役員 中村 徳晴 常務執行役員 佐野 弘純 常務執行役員 黒木 伸一 常務執行役員 高木 明人 執行役員 武藤 裕文 執行役員 黒川 憲司 執行役員 松上 恵美 執行役員 阿部 一哉 執行役員 荒木 優一 執行役員 井野 昇一 執行役員 細井 英典 執行役員 池内 寿尚 執行役員 河野 満 執行役員 佐々木 麻利 執行役員 山本 達雄 執行役員 大澤 洋
--	---

※株式会社東京証券取引所が定める
独立役員

営業拠点 (2021年9月30日現在)

リコーリースは、北海道から沖縄まで
日本全国をカバーしています



▶各営業拠点の連絡先は、HPをご覧ください

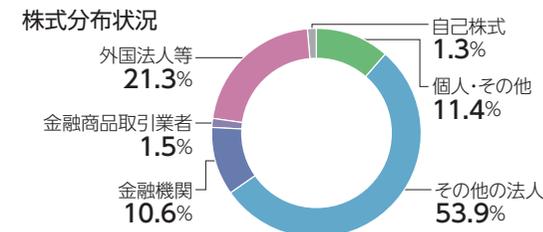
リコーリース 事業所一覧

<https://www.r-lease.co.jp/info/company/index2.html>

[トップページ](#) ▶ [企業情報](#) ▶ [事業所一覧](#)

株式の状況 (2021年9月30日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株
発行済株式の総数 31,243,223株
株主数 38,022名(単元株主数26,743名)
単元株式数 100株



大株主上位10名

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社リコー	10,380	33.7
みずほリース株式会社	6,160	20.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,685	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,029	3.3
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,025	3.3
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	694	2.3
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	379	1.2
RE FUND 107-CLIENT AC	346	1.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	335	1.1
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	287	0.9

(注)1.当社が保有する自己株式418,231株は、上記「大株主上位10名」から除く
2.持株比率は自己株式を控除して算出
3.自己株式には、株式報酬信託により信託銀行が所有する株式は含まない

株主メモ

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 電話照会先
☎ 0120-782-031
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関する住所変更などの お届出およびご照会について

- 証券会社に口座をお持ちの場合
▶お取引の証券会社にお申し出ください。
特別口座の場合
▶上記三井住友信託銀行にお申し出ください。